

1 理念・目的

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

現状説明

本研究科の歴史は、東京理科大学においては最も新しい研究科である。1981年の火災科学研究科の設立に端を発しているが、火災リスクの増大が人命や財産にとっての脅威となる中で、社会的な要請に基づき火災科学に関わる民間企業の専門技術者の養成、消防行政関連の社会人キャリアアップ、東アジア等からの留学生の育成を目的としている。本年度が修士課程2年目という完成年度を迎えるが、国際火災科学研究科細則第2条には、次のような理念を掲げられている。「修士課程は、都市空間における火災リスクを制御することを目標とし、火災安全性能評価とこれを用いた設計体系確立に関する最先端の研究成果を利用して、火災リスクを抑制する有効な対策を選定できる高度の専門的職業人を養成することを目的とする。」また、完成年度を迎え、新たに博士後期課程を設置の準備に伴い、博士後期課程の理念・目的の検討も行っている。

点検・評価

修了生を輩出していないので、はっきりした効果は点検できないが、学生の研究成果からは現状の理念・目的は評価できる。

将来に向けた発展方策

現在の理念・目的は、修士課程学生を対象に設定されているが、2012年度開設される博士後期課程へと接続するため一貫した理念・目的に発展させる必要性を感じる。

根拠資料

設置の趣旨

パンフレット

ホームページ

http://www.tus.ac.jp/fac_grad/grad/kasai/kasai.html

大学院要覧（国際火災科学研究科細則）

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

現状説明

本研究科の理念・目的ならびにポリシーを、本学のホームページ、および大学院要覧にて公開すると共に、パンフレット等を通じて、教職員・学生ならびに社会一般に周知して

いる。

点検・評価

本研究科の理念・目的は社会に周知されていると共に、今後検証する中でホームページやパンフレットなどを適宜更新していきたい。

将来に向けた発展方策

本研究科の理念・目的の社会への公開・周知をホームページを中心に継続して進める。

根拠資料

ホームページ：http://www.tus.ac.jp/fac_grad/grad/kasai/

大学院要覧

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

現状説明

開設して2年目の完成年度を迎えたところであり、検証については今後の課題としている。

点検・評価

博士後期課程の設置を予定しており、修士課程とのバランスを保つべく、定期的に検証を行っていききたい。

将来に向けた発展方策

定期的に行われている研究科会議で検証していく予定である。

根拠資料

研究科会議議事録

2 教育研究組織

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

現状説明

教育研究組織としては、火災科学専攻の一専攻であるが、総合研究機構火災科学研究センターとの密接な連携協力のもと、教員組織としては理学、工学系の建築学、防災安全工学の精通した教員で組織されている。

点検・評価

広く多岐にわたる研究分野に関連していて、その組織においては適切な理念・目的であると考えられる。

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

大学案内ガイドブック
アドミッションポリシー
カリキュラムポリシー
ディプロマポリシー

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

現状説明

毎月の研究科会議において、絶えず組織のあり方について議論が行われている。

点検・評価

研究科構成員は8名であるが、火災科学研究センター教員3名をオブザーバに加え、多方面からも検証を行っていることは評価できる。

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

東京理科大学大学院学則

3 教員・教員組織

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

現状説明

火災科学を軸とする専門領域に深く精通した研究者であると同時に、日本の火災安全に関わる研究者でもあり、火災科学を習得し社会基盤の安全・安心を社会に提供するための授業ができ、理念に定める人材を指導する教員を組織している。

点検・評価

現状では適切と考える。

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

ホームページ： http://www.tus.ac.jp/fac_grad/grad/kasai/

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

現状説明

本研究科の基礎となる学問分野は、理学、工学系の建築学、防災安全工学の3分野に分かれている。それぞれの分野ごとに、理学系（1名）、建築学系（3名）、防災安全工学系（4名）に精通した合計8名の専任教員、および非常勤2名により組織され、授業および研究指導に当たっている。全ての教員が火災科学を軸とする専門領域に深く精通した研究者であると同時に、日本の火災安全に関わる行政機関の研究所での研究歴を有する、あるいは行政機関の専門委員を兼職するなどの人材であり、行政施策の整備・運用に貢献し、また建築防災設計実務を通じて火災科学を実社会に普及させる役割を担ってきている。

点検・評価

現状では適切と考える。

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

ホームページ： http://www.tus.ac.jp/fac_grad/grad/kasai/

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

現状説明

具体的な選考手順は、まず専攻において公募案を作成し、専攻の人事構成概要書および人事計画書と合わせて理事会諮問の教員人事委員会に提出し、承諾を得た上で、公募等により志望者を募る。公募締め切りの後、応募資料に基づき学科にて候補者優先順位を作成し、理事会の承認を得て候補者 1 名を選考し、理事会諮問の教員人事委員会で承認後、専任教員の採用人事のための研究科会議で最終決定される。専任教員の昇任人事については、現職就業年数、研究業績、年齢等により該当する教員がいる場合に行うこととしている。昇任に関する条件は、「大学院工学研究科教員資格基準（内規）」を参考にしており、手順は専任教員採用人事と同様の手続きによって行っている。

点検・評価

研究科設置間もないため、教員人事の数そのものは少ない。よって適切であるかの判断は、いまま少し待ちたい。

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

教員人事構成

（４）教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

現状説明

教員の資質向上を図るためには、研究教育活動の評価システムの確立が必要である。本学では、2006 年より稼働を始めた「研究者情報データベース（RIDAI）」により、各教員の研究教育活動の業績等が評価されている。2011 年には東日本大震災が発生し、津波と火災についての現地調査報告会をライブ配信し、学内関係者および学生たちを対象に行った。これは教員が火災科学の知識を広く社会に伝えることの方策となった。

点検・評価

2011 年 11 月にオープン講義を行う。これは、学内外者への授業内容紹介を目的とするが、教員自身の研鑽につながることに評価する。

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

RIDAI データベース

ホームページ： ニュース

研究科会議議事録4 教育内容・方法・成果

【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

現状説明

ディプロマポリシーにおいて規定し、公式 HP 等で次のように明示している。

- 1.基礎的科目をみれなく修得し、応用的科目を必要数履修していること。
- 2.修士研究においては、自ら設定した問題に関して、調査・実験等を行い、適切な解決方法を見出していること。
- 3.国際性を身に付け、火災安全実現に有意義な人材として育てていること。
- 4.火災科学専攻に所定の期間在学し、本専攻が定める教育理念、教育目標に沿って編成された授業科目を履修して、所定の単位を修得した学生に対して修了を認定し、修士(工学)の学位を授与する。

点検・評価

ディプロマポリシーとして公表したのは修士課程が設置された 2010 年度であり、現状では内容については適切であると判断される。

将来に向けた発展方策

学位授与方針は本研究科の教育目標を最も端的に表現したものであり、本研究科の案内等に明記する等により広く社会に向けて提示していく。また、博士後期課程の設置に伴う見直しも行う。

根拠資料

ディプロマポリシー

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

現状説明

カリキュラムポリシーにおいて規定し、公式 HP 等で次のように明示している。

- 1.アドミッション・ポリシー1.を実現するため、火災に伴う現象(燃焼と煙流動)並びにこれに対する施設側での防御対策(避難安全設計、倒壊防止、煙制御)の火災科学と、安全のための社会技術(法規制のあり方、心理学)の両面のカリキュラムを用意している。
- 2.アドミッション・ポリシー2.を実現するため、講義の過半を英語で行い、国際化に対応する。
- 3.アドミッション・ポリシー3.を実現するため、社会人の学びやすい環境として、平日 18 時以降及び土曜日の開講とする。
- 4.火災科学の基本は必修とする。
- 5.履修効率を上げるため、講義内容を研究科内 HP で再確認できるようにする。

点検・評価

カリキュラムポリシーとして公表したのは修士課程が設置された 2010 年度であり、適切であると判断される。

将来に向けた発展方策

教育課程の編成・実施方針は本学部のカリキュラム構成の考え方を端的に表現したものであり、本研究科の案内等に明記する等により、広く社会に向けて提示していく。また、博士後期課程の設置に伴う見直しも行う。

根拠資料

ホームページ

http://www.tus.ac.jp/fac_grad/grad/kasai/

カリキュラムポリシー

(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員）に周知され、社会に公表されているか。

現状説明

修士課程が設置された 2010 年度にアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを策定した。これにより、従前から本研究科の各種資料に明記されていた研究科理念とともに、大学構成員に共有されるものとなった。併せて、公式 HP に掲載する等により社会に向けて公表している。

点検・評価

2010 年度に学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を大学構成員の議論を経て策定し、明確な形として提示しており適切である。

将来に向けた発展方策

これらの方針の見直しを定期的に行い、それを機会に大学構成員の間で方針の確認・共有を行う。さらに、本研究科の案内等に積極的に掲載する等により社会に向けて発信する努力を継続する。

根拠資料

大学公式ホームページ

国際火災科学研究科パンフレット

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

現状説明

従来は随時、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証してきた。2010年度にアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを策定することとなり、その作業のなかで、適切性について検証を行った。

点検・評価

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、社会情勢の変化等を反映して、適宜検証を行う必要がある。従前はこの作業を随時行ってきたが、定期的に行うことが望ましい。

将来に向けた発展方策

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、少なくとも年に一度は研究科会議にて妥当性を確認・検証する体制を築き上げるべく努力する。

根拠資料

アドミッションポリシー
ディプロマポリシー
カリキュラムポリシー

【教育課程・教育内容】

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

現状説明

火災科学分野に関連する学問領域は、伝熱工学や流体力学に代表される火災物理学分野、材料や環境に応じた燃焼特性などを扱う火災化学分野、火災時の避難行動が関係する心理学や人間安全工学など多岐に亘る。また一方で、社会における火災安全技術の需要は、空間を創造する側における火災安全を提供する業種、および消防官に代表される空間の火災危険を抑制する業種に大きく分けられが、いずれも火災科学の基礎的な知識や技術を持ち合わせている必要があり、その上で製品や技術を社会に提供する側と社会で規制する側の業種に応じた専門的な知識や技術を習得し、それを応用発展させて社会に適用することが求められる。

本研究科では次に示す3つの研究・教育領域を設け、このうち「火災の基礎理論・実践領域」を基礎科目とし、必修科目の特別研究1・2を含め、これらを有機的に結びつけることで体系的に教育課程が編成されるよう工夫している。

- ・火災の基礎理論・実践領域
- ・設計実務型火災安全技術領域
- ・行政実務型火災安全技術領域

点検・評価

夜間部の2コマと限られた開講時間の中で、教育課程が体系的に編成されており、適切である。また、大学院学則第10条に定める修了所要単位数（合計30単位）であるが、各領域の科目をバランス良く設定している。

- ・火災の基礎理論・実践領域（12単位）
- ・設計実務型火災安全技術領域（14単位）
- ・行政実務型火災安全技術領域（12単位）

将来に向けた発展方策

今後は、博士後期課程の進学を考慮して新たな授業科目の編成を展開していく。

根拠資料

国際火災科学研究科細則

大学院要覧

時間割

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか

現状説明

授業科目の中には、火災の基礎理論・実践領域に「火災実験」「火災演習」を配置し、大学に付属する火災科学研究専用施設の中でも世界トップレベルの規模と機能を持つ実験棟にて実施している。火災科学分野において世界を先導する卓抜な研究の推進が可能な機能・設備を備えた実験等を行う内容を提供している。

点検・評価

実験・演習等については、社会人の勤務を配慮して土曜に集中で行うことで学生の便宜を図っていることは評価できる。

将来に向けた発展方策

社会の要請する火災科学研究に広く対応できるように展開していく。

根拠資料

大学院パンフレット

シラバス

総合研究機構火災科学研究センターパンフレット

【教育方法】

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

現状説明

研究科内で日常的な教育方法・学習指導の在り方に関する点検に加え、全学の FD 活動の一環として FD 活動を通して教育方法等の改善をはかっている。

点検・評価

少人数授業が大半であり、学生の理解度を確認しており、概ね、適切な教育方法、学習指導が実施されていると考えられる。

将来に向けた発展方策

学習指導の改善について、教員個人の努力のみに委ねることなく、体系的に実施できる体制の構築を検討する。

根拠資料

FD 幹事会議事録

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

現状説明

各授業担当者は毎年度授業開始前に、当該年度の授業内容をシラバスとして登録することになっており、原則としてシラバスに基づく授業が展開される仕組みを構築している。

点検・評価

シラバスとの整合性については、概ね、シラバスに基づく授業が展開されている。

将来に向けた発展方策

教育内容の改善について、教員個人の努力のみに委ねることなく、体系的に実施できる体制の構築を検討する。

根拠資料

研究科シラバス

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

現状説明

成績評価は、レポート、授業内小テスト、平常点などを基本資料として行われる。各科目それぞれに 100 点満点で点数を付け、成績評価を行っている。

点検・評価

成績評価の基準となる点数の算出が各教員の判断にゆだねられ、科目の個性に合わせた、また学生の力量に合わせた適切な評価と認定がおこなわれている。

将来に向けた発展方策

成績評価と単位認定については、当面は現状を維持しつつ、よりよい評価方法を模索する。

根拠資料

研究科シラバス

大学院要覧

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けているか。

現状説明

月1度開催される研究科会議において、授業科目の教育成果や効果および改善について検討し、FD活動の一環として行っている。

点検・評価

研究科会議において情報交換を行い、教育成果の定期的な検証を行っていて、適切である。

将来に向けた発展方策

シラバスおよび授業内容の定期的なチェックを行い、学生に質の高い教育の実施を目指すと共に学生の学力向上の発展に繋げなければならない。

根拠資料

研究科シラバス

研究科会議議事録

【成果】

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

現状説明

第1期の修了生を輩出するまで成果確認は不明である。

点検・評価

今後は、修士研究の完成度や進路決定により成果の確認をしていく。

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

なし

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

現状説明

修了生を輩出していない現状では、不明である。

点検・評価

修了生を輩出していない現状では、不明である。

将来に向けた発展方策

修了生を輩出していない現状では、不明である。

根拠資料

なし

5 学生の受け入れ

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

現状説明

入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）は、ホームページ入試案内に次の受け入れ方針を公開している。

- 1.都市・建築空間における火災リスクを制御するため、火災安全性能評価とこれを用いた設計体系確立に関する最先端の研究成果を利用し、有効な対策を選定できる高度の専門的職業人を養成することを目的とする。
- 2.東アジアにおいて変容する都市・建築空間の火災リスクの急増に対応するため、留学生を受け入れ、1.の教育を行い、母国で有効に実践できる人材を養う。
- 3.社会人として、1.の課題に取り組む人に門戸を開き、高度の専門的職業人を養成する。

点検・評価

本研究科は、平日は夜間開講のため、社会人に対して配慮されたカリキュラムといえる。修士課程では、全学生に対する社会人は、修士課程1年生で80%、同2年生で50%と高い比率となっているが、これまで履修上および研究遂行上、特に問題は生じていない。しかしながら、東アジア等からの留学生の受入に関しては、生活支援も含めて、改善の余地がある。

将来に向けた発展方策

海外に向けての情報発信の必要性を感じている。今後は、ホームページ、パンフレット等を通じて積極的に情報発信する機会を設けていく。

根拠資料

ホームページ

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

現状説明

本研究科は、一般選抜、外国人留学生選抜、社会人特別選抜と多岐にわたり選抜を行い、多方面からの人材を募集している。選抜方法は、火災科学を発展的に学習する上で必要と考える基礎科目（数学）、外国語（英語）、小論文及び面接による審査試験実施を基本とし、社会人においては実務実績なども加味し選抜を実施している。選抜体制として、研究科内に火災科学専攻大学院入試委員会を設置し、入試問題の作成から合否判定までの一連の業務を行う。また、推薦選抜制度は設けず、入学学生の選抜は一般選抜制度による。

点検・評価

大学院入試委員会を設置し、入試問題の作成から合否判定までの一連の業務を行うことで、厳格かつ公正な選抜を行っている。一方で、優秀な新入生を確保し、定員を充足させるため今以上の選抜に工夫が必要と考える。

将来に向けた発展方策

設置を予定している博士後期課程の選抜体制の検討を行う。また、基礎とする学部を持たない本研究科としては、今後、他学部との協力体制を構築していく必要がある。

根拠資料

アドミッションポリシー
募集要項

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

現状説明

設置から 2 年を迎えたが、入学定員・収容定員とも満足していない。夜間開講のため、社会人に対して配慮されたカリキュラムであることから、社会人の受入は比較的多い傾向にあるが、一般学生および留学生においては、十分ではないのが現状である。

点検・評価

社会人の受入は比較的多いことから、選抜体制も含め、授業の実施方法や研究指導體制等、学生への配慮が十分なことは評価できる。しかしながら、一般学生および留学生においては、十分ではないのが現状であることから、入学者数を適切に管理しているとは言い難い。

将来に向けた発展方策

今後は定員の変更も視野に改善が必要とされる。修士課程で既に、南アジア・東アジア地域と中心とした留学生の受入体制を検討していく。具体的には、選抜にあたっては前期と後期学期末の年 2 回の実施や 10 月入学で受入れる体制を検討する。また、一般学生の受入については、火災科学の学問に関連する学部（主には、理工学部・工学部：建築学科、工業化学科、機械工学科、理学部：物理学科、化学科、数理情報科学科）を基盤とする者を対象に、募集活動を行う。

根拠資料

なし

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

現状説明

まだ、2年間にわたる入学生選抜しか実施していない。

点検・評価

今後は公正かつ適正な選抜か検証を研究科会議および大学院入試委員会を通じて行う。

将来に向けた発展方策

入学後の学生の学習態度や大学生活なども考慮した長期的(3~5年)観点からの検証も大切となると考えられる。

根拠資料

理大白書 (平成 22 年度版)

6 学生支援

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

現状説明

学生支援全般についてはそれを全学的に統括する組織として学生部を配し、学生のキャンパスライフの快適化支援の方針を策定するとともに、神楽坂、野田、久喜、長万部の各地区に窓口を設けて学生の支援にあっている。その範囲は、修学支援については各種奨学金の支給・貸与、生活支援については学生相談室等での個別指導、進路支援については就職幹事会による組織的な指導とキャリア科目の実施を中心とした施策を展開している。また、事務局窓口設置箇所と担当内容、各種手続きの申し出方法等、また奨学金の種別ごとの概要など、必要な事項は冊子「学園生活」に網羅されており、学生の利便を図っている。本研究科としては、これら施策を本学全体の方針の中で一部局として実施しているものである。

点検・評価

学生支援の内容が、修学支援、生活支援および学生支援の三分野について体系化されており、情報と窓口の集約もなされていて、学生の要望に適宜応えているので、大学全体の施策としては適切である。

将来に向けた発展方策

本研究科は、社会人と学部卒で入学する学生等が混在する、夜間部特有の環境を有しているので、本研究科独自の学生支援策を体系的に整理し方針を策定していくことは有益と考えられる。

根拠資料

学園生活

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

現状説明

奨学金の種別としては、日本学生支援機構奨学金、東京理科大学奨学金、地方公共団体・民間団体奨学金、こうよう会（父母会）奨学金等がある。本学の大学院では、それぞれ、36.2%および 3.6%となっている。受給率は、近年経済情勢の悪化等もあるが、毎年概ね安定している。

点検・評価

毎年安定した受給率で推移しており、修学支援施策は本学全体としては適切であるが、

東アジアからの留学生にとっては更なる支援が必要と感じる。

将来に向けた発展方策

社会人学生も多く、自助努力との兼ね合いが重要ではあるが、学生ローン等、社会人対象の支援策の可能性を検討していくことは有効と考えられる。

根拠資料

学園生活

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。

現状説明

人間関係の悩みやハラスメントの相談等、学生生活全般にわたる問題について、学生よろず相談室を設け、担当者を置いて対応している。専任スタッフ数は、神楽坂地区 7 名、野田地区 11 名、長万部および久喜地区が各 1 名である。非常勤スタッフは、神楽坂地区 5 名、野田地区 6 名、長万部および久喜地区が各 1 名である。また、年間開室日数は、2009 年度が神楽坂地区 207 日、野田地区 219 日、長万部地区 32 日、久喜地区 84 日である。この体制で、2009 年度の相談受付数は、神楽坂地区 1004 名、野田地区 1947 名、長万部 70 名、久喜地区及 120 名である。長万部地区を除き、近年増加傾向にある。また、アルバイトの斡旋を行っている。

点検・評価

日本語が話せない留学生に対するケアを必要としている。

将来に向けた発展方策

留学生への体制を充実させて、学生の要望に応じていくべきである。

根拠資料

学園生活

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

現状説明

特段に進路を意識したキャリア科目は実施していないが、火災科学を研究する中で自然とキャリア意識は醸成されている。

点検・評価

進路支援は適切に行われており、現状は適切である。

将来に向けた発展方策

今後も現状を維持する。

根拠資料

学園生活

就職のしおり

7 教育研究等環境

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

現状説明

施設・設備などにおける整備については、本研究科は本学全体で行っている取り組みに一部局として参加しているが、研究科独自の取り組みは特に行っていないので、この項の記述は大学全体としての取り組みであるのでそちらの記述に委ねる。キャンパスアメニティ等については、夜間部の学生にも昼間部の学生と同等の便宜を図れる体制を維持することを方針としている。

点検・評価

夜間学部との連携は良好に保たれており、上記の方針は概ね実現できており、適切である。

将来に向けた発展方策

今後も、夜間学部との連携をして、要望を全学的施策に反映していくことの可能な体制の維持に努める。

根拠資料

なし

(2) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

現状説明

キャンパスアメニティについては、本研究科は本学全体で行っているキャンパスアメニティ等取り組みに一部局として参加するとともに、夜間部特有のものに関する取り組みについては個別に担当部局と折衝して改善を図っている。

点検・評価

キャンパスアメニティについては、学生の便宜を図ることを目的に、学生からの要望を教員や事務部の窓口が速やかに受け入れ、研究科の会議を通じて担当部局に働きかける体制を維持している。また、総合研究機構を通じて連携も図られている。

将来に向けた発展方策

他組織とも密接な関係が保たれており、今後も現状を維持する。

根拠資料

なし

8 社会連携・社会貢献

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

現状説明

本学全体の建学の理念である「理学の普及をもって国運発展の基礎とする」ことは、全学的に浸透している。本研究科においても、教員は各自の研究成果等を、学会発表や企業との連携活動を通して、社会に還元する努力をしており、特に消防関連との連携は密である。

点検・評価

本学の理念は、大学全体のものであるが、全学にも浸透しており、方針を明確化して定める点で、適切である。

将来に向けた発展方策

今後も現状を維持する。

根拠資料

ホームページ

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

現状説明

火災の現象やそのメカニズムを科学的に把握し、火災安全に役立てたり、消防や都市災害のリスク軽減等の成果を社会に還元している。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

今後も現状を維持する。

根拠資料

「研究者情報データベース(RIDAI)」